

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点において変更の予定なし	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	現在、競技団体に無償もしくは低額な管理委託料で管理してもらっており、使用料も無料であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	H30年度より開放はしていない。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公園、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	33	0	0.0%	コスト・事務軽減等の面から指定管理導入について検討中であるため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	業務委託しているため。新町市営駐車場は全部委託、櫻町市営駐車場は一部委託。	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬や清掃業務は業務委託しているが、施設の修繕等は直営している。	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館は住民の知る権利を保障する役割を担っており、これを安定かつ継続的に提供するためには、直営が望ましいと考えるため。	1	地域、学校、ボランティア等連携し、地域も根ざした活動を行うには、自治体職員が常駐することが望ましいと考えるため。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入した場合、定期的に管理者や学芸員が代わる可能性があり、調査研究活動の継続に支障が考えられるため。	1	美術品等の、保管、展示及び調査研究を継続的に行う必要があると考えるため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	今年度より地域交流センターに移行した。今後は、地域との密着を深めつつ、指定管理制移行も含めて協議中である。	14	現在は、地域交流センターに移行したばかりで指定管理制に向けて協議中であるため。	19.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	母子・成人・高齢者・精神保健等の事業について、地区担当保健師・栄養士が市民と協働する体制を構築し一貫した保健サービスを提供しており、民間委託に向かないと判断しているため。	1	保健センターで実施している保健事業は、専門性を伴うと共に多くの関係機関・団体との連携が必要で、継続的、安定的な保健サービスの提供が求められるため、自治体職員を常駐で配置している。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	安全確保等サービスの質が確保できる体制の確保が見込まれないため。	5	放課後児童クラブの運営に当たっては、安全確保・健全育成の推進から、職員が常駐して行っている。	15.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**【参考】**

実施済(類似団体)	自治体クラウドへの移行時期	
	自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%	検討中

**実施予定時期**

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

### (7)地方会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	
------	--

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。